

特集

マールボロウ留学経験者 × 市議会

今回は、あきる野市の国際姉妹都市であるマールボロウ市に留学経験のある、あきる野市国際化推進青年の会の皆さんにお集まりいただき、当時の思い出や交流事業のこれからについてお話を伺いました。



留学は、英語が話せるか話せないかではなくて、
一歩踏み出す勇気と意欲次第だと思う。

〈マールボロウ留学での思い出は？〉

■当時発生した同時多発テロの関係でマールボロウに行けなくなりました。翌年の派遣事業と合同で行けることが決まったとき、飛び跳ねて喜んだのを覚えています
■アメリカの家族の皆さんと過ごした日々、会話のひとつひとつが素敵な思い出です。英語が上手く話せなくてもちゃんと汲み取ってくれ、ジェスチャーや易しい英語を使ってゆっくり話してくれて、とても優しいなって感じ

ました ■ホストファミリーがとてもいい人たちで、本当の家族のように接してくれたことです

〈留学してよかったことは？〉

■生徒たちの授業に参加する姿勢や意欲、自己主張がはっきりしているところによく刺激を受けました ■自分の気持ちを言葉で伝えることの大切さを学びました ■マールボロウでの経験をきっかけに海外に興味を持ち、

※〈交流事業は今後どうなったらいいと思いますか？〉

■可能であれば、せいかくのチャンスなので、応募者全員が行けるといいですね ■難しいとは思いますが、以前のように現地の学校に



行けるようになると、他の友達もできるし広がりますね ■受け入れ事業を、交流事業に関わったことのある人たちだけではなく、もうちょっとオープンにできたらと思います ■自分から手を上げることを躊躇している子どもたちがいると思うので、私たち大人が後押しやフォローをしてあげる必要があると思います

〈市議会へ望むことは？〉

■私たちは青年の会としてこれからも交流事業の良さを発信し続けていくので、機会があったら、マールボロウに足を運んで、その良さを感じ取ってもらいたいです ■事後報告会は、時には思い出して涙する子もいたりするとても感動的な会なので、ぜひ見に来てください

〈後輩たちへのメッセージは？〉

■留学は、英語が話せるか話せないかではなくて、一歩踏み出す勇気と意欲次第だと思う。必ず助けてもらえるし、人と人なので分かり合えます ■この経験が必ず自分の将来に生かされ、広がっていくと思うので、ぜひ向かって行ってほしい ■自分と違うものを持っている人と関わる機会は、大人になっていくですごく大切です。ぜひチャレンジして、自分たちの糧として吸収し素敵な大人になってほしいなと思います

6月定例会議 議案審議

あきる野市の こんなことが決まりました。

6月定例会議 会議期間17日間 6月5日～6月21日

6月定例会議の議案は

市長提出議案…12件

陳情…2件

計14件

今号では
この中から
3つを
Pick up

全ての議案名と結果は、あきる野市ホームページをご覧ください。また、議案事務局へお問い合わせください。

〈議案第37号〉 あきる野市印鑑条例の一部を改正する条例

Pick up 1

コンビニエンスストアで印鑑登録証明書を取得できるようになります。

10月1日から、マイナンバーカードを利用してコンビニエンスストア等の多機能端末機で印鑑登録証明書を取得できるようになるため、規定を整備します。

こんな意見がありました。

- あきる野市も広いので、市役所に来なくても近くで証明書が取れば利用が高いと思う。安全性を確保した上で賛成する。
- 高齢者が迷わず証明が取れるよう、コンビニエンスストアと調整を図り、使いやすい、わかりやすい交付にしたい。
- 市役所が開庁していないときに証明書が取れるのは便利だが、予測しない犯罪が起こることが心配である。マイナンバー制度自体に反対しているので、賛成できない。



〈議案第42号〉 防災行政無線システム（デジタル化）整備工事（債務負担）の請負契約について

Pick up 2

防災行政無線のデジタル化 工事を契約します。

防災行政無線システムをアナログからデジタル化する工事を契約します。予定価格が1億5000万円以上であることから、議会の議決を求めます。

こんな意見がありました。

- 無線ということで、特殊な技術が必要なので、恐らく地元ではない事業者が請け負う形になると思うが、基礎工事や塗装工事、配線工事など、地元の事業者にもできることはあると思うので、できるだけ使うようにしてほしい。

契約内容

- 契約金額
7億3206万6120円
- 工期
契約締結の翌日から平成32年3月19日まで



〈議案第46号〉 平成30年度あきる野市一般会計補正予算（第2号）

Pick up 3

草花小と東中にスクール・サポート スタッフが配置されます。

教員の負担軽減を図り、より児童生徒への指導や教材研究等に注力できる体制を整備するため、都の補助事業である「スクール・サポート・スタッフ配置事業」を活用し、非常勤職員を雇用し2校へ配置します。

こんな質問が出ました。

- スクール・サポート・スタッフを導入して、どのくらい先生方の負担軽減につながりますか。どのくらい負担軽減になったかは、調査をしながら進めていきます。量的な把握は難しいですが、補助する職員が一人増えることにより事務处理的な作業は分担されるので、負担は確実に減っていくことを期待しています。

- Q
さまざまな非常勤職員が導入されることで副校長の負担が増えますが、2校は副校長をサポートする制度の対象となっていますか。
- A
なっていません。



聞いてみたいな
こんなこと



一般質問

一般質問とは？

皆さんの生活にかかわる大切な内容について、市議会議員が市に対して質問を行います。今回の一般質問であたなの生活にかかわる内容はありますか？

質問議員 20人 質問 42項目

「一般質問の全ての内容を動画で視聴できます。市ホームページの「市議会」から「本会議録画中継」を検索してください。公開は次の9月定例会議までです。

政策

秋川高校跡地及び周辺について



堀江 武史

Q 本年11月に秋川高校跡地に於いて行われる第42回全国育樹祭の内容と終了後の活用スケジュールは。

A 11月18・19日の2日間、記念行事として、森林・林業及び環境機械の展示・実演会を開催し、郷土芸能の紹介や市の特産品等の販売など、約2万人の参加者へ市のPRを行う。終了後は、産業系土地利用の実現を図りたい。

A 懇談会の形は、できる限り地権者参加型の座談会形式をイメージしている。若い世代の方にも、さまざまな意見を聞きたい。

Q 本事業がJR五日市線に与える影響は。

A 定住人口増加が見込まれ、企業誘致で新たな就業人口の発生も予想され、これらの効果はJR五日市線の改善に追い風になると考える。

他にJR五日市線について質問した。

防災

防災について



中村 一広

近年、地震、台風、集中豪雨など全国各地でさまざまな災害が発生している。災害が発生したとき被害を最小限に抑えるためにも、日頃からの万全な備えが重要であると考える。

Q 消防団の定員に欠員が生じている。現状と今後の対策は。定数506人に対し、415人となっており、このうち54人が機能別団員となっている。引き続き市ホームページにおける消防団行事・活動の紹介やイベントによるPR活動、団広報部による広報誌の発行などにより、消防団活動の理解促進を図り、団員の確保に取り組む

A 消防団員の運転免許の取得状況は。取得状況は把握していないが、活動に支障を来してはいない。

Q 消防団サポート事業の現状について、市の見解は。

A 団員とその家族の福利厚生を充実させることを目的に現在は11店舗ある。事業者への個別説明などを実施し、協力いただけるサポート店を増やしていきたい。



Q 市道において、側溝に蓋かけがされていないところがあるが、市の認識は。

A 事故を未然に防ぐため、危険箇所の蓋かけを随時行っている。今後も通学路等、側溝の蓋かけを行っていく。

教育

部活動について



たばたあずみ

今年3月、運動部活動のガイドラインがスポーツ庁より示され、中学校の部活動のあり方が見直されようとしている。

Q 生徒の心身への影響という観点から、どのような対策が取られているか。

A 過度な部活動が生徒に与える影響は、スポーツ障害や外傷、学校生活への影響、燃え尽き症候群などが指摘されている。対策として、適切な休養日の設定、合理的かつ効率的・効果的な活動の工夫や改善が行われるよう指導する。部活動にかかわる方への啓発にも努める。

Q ガイドラインでは、活動時間を長くとも平日2時間程度、休日3時間程度、休養日を少なくとも平日1日、週末1日以上としている。これに準じた各部活動の方



交通

公共交通空白地域について



松本 ゆき子

Q 公共交通空白地域を、鉄道駅から半径700m、バス停から半径300mの範囲以内に入らないとした根拠は。

A 近年の他自治体の検討内容などを参考とした。

Q バス停から半径300mと定める際、道路状況や高齢の方への配慮はなかったのか。

A 第一段階の空白地域を設定するためのもので、平面的な作業だったことは否めない。地形、地物、河川などは、今後配慮する必要がある。バス停でも、バスの本数を係数にして掛けるなど



の取組がされていることも承知しているので、検討委員会の中で検討願いたい。

Q 検討委員会で提示された4か所の地域すべてが、空白地域として取組を進める対象なのか。

A 提示した4か所は、公共交通がない、道路が狭い等の所を優先的に検討するために指定したもので、交通空白地域は、かなり広範囲のエリアを指定している。

他に安心・安全なまちづくりについて質問した。

環境

都立羽村草花丘陵自然公園の環境対策について



山根 トミ江

Q ハイキングコースの入り口付近で開発が行われたことに伴い、道路が狭くなった。土地所有者とのトラブルが起きないように、立て札を立てるなど、安全に歩行できる対策をとれないか。

A 道路の幅員は約1・8mとなっており、ハイカーの通行には支障ない。ただしコース内の一部に段差が生じていることから、東京都に対策を講じるよう要望する。

悪いので、横断歩道の設置は困難である。

Q 昨年10月、台風により発生した土砂災害の工事の進捗状況は。

A 7月上旬の工事完了に向けて、ハイキングコースの復旧や斜面の崩落を防ぐ構造物の設置のほか、住宅地への土砂流出を防ぐ治山ダムを設置を進めている。

Q 6月中旬に梅雨入りした場合、同じようなことが起こらないようにする対策は。

A 7月上旬から中旬までを目標として工事を進めている。139m位の直壁の土留めを作っており、土砂災害時には食い止められると想定している。



A この区間はスビードが出やすく、曲線区間で見通しが

他にイノシシの被害対策、公共交通の改善について質問した。

子育て

子育て環境について



村野 栄一

Q 当市は今後も、認定こども園への移行を積極的に推進していく立場か。

A 市は、園の選択した結果及び子ども・子育て会議での意見を踏まえ、支援していく役割となり、その思いを尊重していく立場となる。

Q 全ての幼稚園が認定こども園になった場合、給付費は、国が2分の1、都が4分の1、市が4分の1の負担となることだが、今年度の予算書から計算すると、認定こども園運営事業経費は、1億8000万円位と想定される。少なくとも、1億円以上の市の負担はあ

A 給付費は、保育要件の有無やそれぞれの定員設定によって単価が異なるが、億の単位になることは想定される。

Q 今後、保育園が認定こども

園へ移行するとの情報はあ

るのか。また移行による子

A 移行は、中・長期的な視点で検討していくと聞いている。また、保護者の退職などにより、保育を必要とする要件がなくなった場合でも、1号の支給認定を受け、引き続き通い続けることがメリットと考える。

他に図書館の利便性について質問した。



教育

学校給食について



大久保 昌代

Q 本市の学校給食において力を入れていく点は。

A 児童・生徒の成長を支えるため、栄養バランスのとれた美味しい給食の提供に力を入れている。郷土料理などを取り入れ地域の食文化に触れられるような工夫もしている。安全性に配慮し遅延なく配達する努力をしている。

Q 用し、災害時は自家発電で稼働する炊飯設備で炊き出しができる予定である。

A 学校における食育の推進についての取組は。

Q 学校における食育の推進とともに、各学校で指名された食育リーダーが、連絡会で情報交換や研修会を実施している。各小学校で農業体験の充実に向けて取り組んでいる。

他に学校における働き方改革について質問した。

Q 新しい給食センターの進捗状況と、災害時への対応は。

A 建設予定地の地盤調査を実施した。新しい給食センターは、給食に必要な3日間程度のお米を備蓄しながら使



市のQ&A市の

環境

BBQ客による 河川ごみ対策について



中嶋 博幸

河川のごみ投棄に対する苦情が絶えない。「観光客など来なくてよい。場所制限や条例を設けよう」と怒りの声も聞こえる。しかし、規制を厳しくすると地元の人たちにも利用の影響が出るし、どんなに告知しても、ごく一部の心無い者たちの不法投棄を壊滅することはできないし、観光地として人を受け入れる以上、ある程度リスクも覚悟しなければならぬ。

事業の回数を増やすことができないか。

A 投棄ごみ対策は、ホームベ

ージヤ、看板設置等により、持ち帰りを周知している。ごみ処理は、シルバー人材センターへの委託で定期的

に収集し、自治会等から河川清掃の協力もある。これ

らの財源は、東京都からの河川清掃業務委託料を充て

これ以外の特定財源はない。川の保全については、市、

観光協会、漁業組合など関係機関との連携が不可欠で

ある。特にBBQ(バーベキュー)などによるごみの投

棄問題については、監視なども含め連携した対策につ

いて、東京都や関係機関などと協議をしていく。



他に民泊、武蔵五日市駅前開発について質問した。

情報公開

より開かれた情報公開の 在り方について



辻 よし子

当市の情報公開条例は、開示請求者を市内在住者等に限定している点をはじめ、

東京26市中、公開性の低い条例と言える。多くの自治

体では誰もが開示請求できること、行政サービスの広

域化が進んでいること、市域を超えて取り組む課題が

増えていることから、誰でも請求できる条例に改正す

べきでは。

A 情報公開の理念と、市内在住者を第一義的な公開対象

と考える住民自治の理念と、どこに軸足を置くのか内部

で議論したい。

Q 市内部の協議や審議資料について、現条文では非公開

の範囲が広くなり過ぎる。国の情報公開法に合わせて

改正すべきでは。

A 確かに9条6号については、非開示の規定の裁量が少し



来の同種の事務事業について規定している部分は、8号に同種の規定が入っているので、その辺りの整理が必要である。いただいた資料をもとに、近隣の自治体の条例等を調査研究し、適正に対応したい。

他に土地区画整理事業における換地設計の見える化、太陽光発電事業を適正に管理する条例について質問し

た。

健康

脳血管疾患対策について



白井 建

市民の命に関わる問題点について原因を分析し、対策を講じることは重要である。あきる野市健康増進計画では、脳血管疾患を原因とする死亡について、東京都全体を100とした場合、当市の男性は160・2、女性

は156・3という結果が出た。

Q 当市では脳血管疾患による死亡の割合が比較的高い傾向が続いているが、市はどのように考えているのか。

A 要因を特定することは困難だが、高血圧や糖尿病、運動不足等の生活習慣の影響を減らすための取組を推進することが重要と考える。

Q 今後、脳血管疾患対策について、どのように取り組むのか。

A 健診受診率の向上を図るとともに、健康づくり事業の中に生活習慣改善のきっかけとなる新たな内容(現状の塩分摂取量を把握し、食生活を直すきっかけづくりを実施等)を取り入れるなど、脳血管疾患対策を強化する。

Q 今後、脳血管疾患予防の講習会・講演会を実施できないか。

A 脳血管疾患予防に関して、地域イキイキ元気づくり事業の中での実施や、阿伎留医療センターの「健康出前講座」等を取り上げるなどを検討したい。

他にマイナンバーカードの推進について質問した。

脳血管疾患の標準化死亡率(平成26年)
東京都を100とした場合の比

区分	あきる野市	東京都
男	160.2	100
女	156.3	100

資料1) 脳血管疾患(脳卒中)の標準化死亡率(平成26年) 国勢調査
資料2) 脳血管疾患(脳卒中)の標準化死亡率(平成26年) 国勢調査

福祉

高齢者福祉について



窪島 成一

高齢者の高齢化率が高まる中、認知症になっても、住み慣れた地域でいつまでもいきいきと暮らす必要があると考える。

Q 認知症サポーター養成講座の受講者数は、さらに増やしていく必要があると考え

るが、市の見解は。

A 平成30年度に計画している認知症サポーター養成講座の受講者数は小中学生、市民公募、市職員、各種団体

等を対象として合計で約1500人を予定。今後、平成32年度までに毎年1500

0人の認知症サポーターを養成する。また、同講座を受講した方を対象にステッ

プアップ講座も実施する。さらに、同講座へ企業からの参加をいただけるかどうか

など、商工会や金融機関などにも相談することを検討する。

Q 高齢者配食サービスは、高齢者の見守りとしても有効な事業である。現在は行っていない日曜日にも、配食サービスを実施できないか。

A 高齢者配食サービスは、高齢者の見守りとして効果が高い。日曜日の実施については、委託事業者が対応できるか調整を行いながら検討する。

他に児童・生徒の登下校時における安全対策について質問した。



市のQ&A

産業

中小企業の設備投資を促すための制度について



増崎 俊宏

生産性向上特別措置法は、今後3年間で中小企業の設備投資を促し、生産性向上を図ることを目指している。

市は導入促進基本計画を作り、大臣の同意を得る。中小企業は、年平均3%以上の労働生産性向上を見込む先端設備等導入計画を作り、市の認定を受けることで、固定資産税が3年間ゼロとなる。また、ものづくり・サービス補助金等の優先採択の対象ともなる。

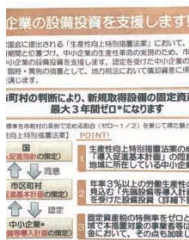
AQ 導入促進基本計画の策定は、国と事前協議、調整を行い、7月中の策定に向けて作業を進めている。今後、国から同意を得た同計画に基づ

き、事業者から申請される先端設備等導入計画を認定していくことになる。

Q 中小企業が計画を策定する際の支援は。
A 商工会や信用金庫などが支援機関になっており、策定に当たり、細やかな支援や助言などを行って、スムーズに計画策定が行えると考える。

Q 積極的に制度の活用推進を図るべきと考えるが、本市の見解は。

A 市内の生産性向上の実現に取り組み中小企業事業者に対して、ホームページ等での周知に加え、商工会の経営指導員による巡回相談時の声かけやチラシの配布を通して積極的に情報提供していくなど、制度の活用力を入れたい。



政策

ふるさと納税について



天野 正昭

ふるさと納税は、制度がスタートし10年が経過した。この間、制度はより利用しやすい方向へ変更された。そのために、本市が対応を誤ると、本来入るべき税収が他市の税収となってしまう状況が生じる。

Q 本市のふるさと納税に関連する収支状況は。

A 寄附金額約1670万円に対し、ふるさと納税による住民税の減収額は約4000万円、返礼品等の寄附事業費が約440万円である。一方、住民税の減収額に対する普通交付税として約3000万円が国から交付されているので、収支は約2300万円の収入増である。

Q ふるさと納税に関し、本市の見解は。

A ふるさと納税の趣旨を踏まえつつ、引き続き地域資源の活用・PRに努めたい。

Q 本市でふるさと納税施策を積極的に推し進める場合、組織体制が不十分ではないかと考えるがいかがか。

A 徴税コストをどこに分配するのか、担当部署が非常にグレーなのがこの制度である。何をどう売り込んでいくかを考えるのは、多分、企画政策の部署であり、管理については従来どおり総務部で続けていきたい。

他に改修されたテニスコートについて質問した。



政策

結婚支援について



田中 千代子

国は、結婚から出産、子育てまで切れ目のない支援のために「地域少子化対策重点推進交付金」を10億円に倍増した。結婚は、妊娠・出産・子育ての出発点であり、未婚・晩婚化が進む中、結婚を望む方への最大の支援が必要と考える。

Q 国は、「結婚新生活支援事業」交付金などを活用し、結婚支援に取り組む考えは。

A あきる野市まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づき、地域雇用の創出、安心して子どもを産み育てられる環境整備のほか、あきる野男女共同参画プランに基づく家事、育児、介護における男女共同参画の推進などにも取り組んでいるので、今後、あきる野市総合計画等の改定に向けた取り組みの中で、婚活や新婚世帯への支援などについて検討していく。

A 人口減少が進む中、結婚に対する支援の必要性は認識している。国の動向や地域の中で結婚支援に取り組む企業、団体等の状況を踏ま



防災

土砂災害・水害ハザードマップの活用について



ひはら 省吾

近年の異常気象による豪雨被害、また、近い将来起こると予想される大地震等、いざという時の地域防災力が必要であると考え。

Q 豪雨による土砂災害と、地震等の災害の対応で異なる点は。

A 豪雨による災害は、気象情報で危険を予測できるため、土砂災害警戒区域などの住民は、平常時にハザードマップで自宅の危険度を把握しておき、早めの避難行動をとることで危険回避ができる。一方、地震は発生予測ができないため、身の回りの危険を排除するよう、自宅の耐震化や家具の転倒防止、また、避難生活に備えて食料等の備蓄や地震発生後の避難経路の確認など、日ごろの備えが重要である。

について、市は町内会・自治会と連携し把握しているのか。

A 町内会・自治会や地域などで任意に決めているため、全ては把握できていない。
Q 野辺の住宅密集地区にある市営住宅跡地について、一時集会所等、有効と考えるが、市の考えは。

A 町内会に貸し付ける方向で事務を進めている。他に学童クラブについて質問した。



Q 指定緊急避難場所及び指定避難所以外の一時集会所

本市の未来について



中村 のりひと

Q 少子高齢化が進む中、人口動態を見極め、将来人口を予測してさまざまな施策を実施しなければならぬ。各小学校の6年後、各中学校の12年後の児童生徒数は。

A 小学校は平成30年5月1日現在、4281人が通常学級に在籍。学級数は143学級。6年後の2024年は、児童数は3610人、学級数は124学級となる見込みである。中学校は平成30年5月1日現在、2081人が通常学級に在籍。学級数は、62学級。12年後の2030年は、生徒数は1676人、学級数は54学級となる見込みである。なお、見込み人数と学級数は、転出入、私立学校等への就学者については未定のためこれらについては反映していない予測になっている。

児童生徒人口

学年	児童	生徒	合計
平成30年5月1日	42,811	20,811	63,622
平成31年5月1日	41,811	20,311	62,122
平成32年5月1日	40,811	19,811	60,632
平成33年5月1日	39,811	19,311	59,142
平成34年5月1日	38,811	18,811	57,652
平成35年5月1日	37,811	18,311	56,162
平成36年5月1日	36,811	17,811	54,672
平成37年5月1日	35,811	17,311	53,182
平成38年5月1日	34,811	16,811	51,692
平成39年5月1日	33,811	16,311	50,202
平成40年5月1日	32,811	15,811	48,712

最大の児童と人口

学年	児童	生徒	合計
平成30年5月1日	42,811	20,811	63,622
平成31年5月1日	41,811	20,311	62,122
平成32年5月1日	40,811	19,811	60,632
平成33年5月1日	39,811	19,311	59,142
平成34年5月1日	38,811	18,811	57,652
平成35年5月1日	37,811	18,311	56,162
平成36年5月1日	36,811	17,811	54,672
平成37年5月1日	35,811	17,311	53,182
平成38年5月1日	34,811	16,811	51,692
平成39年5月1日	33,811	16,311	50,202
平成40年5月1日	32,811	15,811	48,712

認知症サポーターについて



村木 英幸

Q 認知症を正しく理解し、本人や家族の支えになる「認知症サポーター」が、全国で1千万人を超えたという報道があった。市でも認知症サポーター養成講座を開いており、累計の受講者が昨年度で1万1557人に達したという報告を受けた。サポーターになるためには、約90分の無料講座を受ける。年齢制限はない。第7期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画においても、4500人の受講者を見込んでいる。認知症サポーター事業の第7期までの中期的な見込みについて問う。



他に教育、山間地域の振興策について質問した。

町内会・自治会について



合川 哲夫

Q 町内会・自治会への入会者が少ない。役員は苦慮している。対策はあるか。

A 町内会・自治会になるのか把握し、入会促進を市の窓口で積極的に行ってはいかがか。
A 新たなマップの作成については、町内会・自治会連合会と協議する。
Q 地域懇談会では、秋川南岸5自治会で連携して避難行動を行うとしている。市道I-2号線は過去に崩落した経緯があり、網代自治会は避難経路の見直しが必要。防災連携も見直す必要があるが、いかがか。
A 災害時には被害の状況に応じた柔軟な対応が必要と認識している。今後の対応については考えていく。



Q 町内会・自治会への入会者が少ない。役員は苦慮している。対策はあるか。
A ライフスタイルや世帯構成の変化などにより加入率が低下しているが、連合会では独自の加入促進イベントや産業祭、夏まつりでのPR活動により加入促進を図っている。市はこうした主体的な活動に対し、コミュニティ事業交付金などによる支援を継続する。
Q 転入者に対する窓口での対応で、地番だけではどの町内会・自治会なのか不明のため、各区域のマップを作成し、転入者がどの町

臨時・非常勤職員の待遇改善、雇用安定について



清水 晃

2017年5月、地方公務員法及び地方自治法の一部改正法が成立し、臨時・非常勤等職員の任用根拠が改めて整理され、新たな一般職非常勤である「会計年度任用職員」が新設された。臨時・非常勤職員の配置状況と、会計年度任用職員制度導入の方向性は。

AQ 国に要請すべき事項は。移行に向けて課題が発生した場合、市長会を通じて要望するなど、各市連携を図りながら適切に対応する。報酬等も、職務の内容などを考慮して、職とあわせて整理する。休暇制度も関係する法令に基づき対応する。

A 現行制度において、本市で改善できる事項は。再度の任用回数の上限や空白期間を設ける予定はなく、



他に都市計画道路の整備促進、河川管理と景観整備について質問した。



● **視察を終えて**
 総社市の障がい者千人雇用は、平成23年から始まり平成29年には就労1000人を達成した。さらに雇用を押し進めるため「総社市障がい者千人雇用委員会」を設置し、1500人の障がい者雇用を目指している。雇用に結びつけることは障がい者の自立につながり、一生涯を安心して地域で暮らせる環境を整える意味でも必要なことだと感じた。

No.1

まちづくりに活かします。
 ～福祉文教委員会行政視察～

福祉文教委員会では、平成30年4月25日から26日まで、岡山県総社市において「障がい者千人雇用事業」について、広島県呉市において「おいしい減塩食で健康生活推進事業」及び「フレイル対策事業」についての行政視察を実施しました。また、6月8日の本会議終了後、全議員に向けて視察報告を行いました。

財政

財政について



奥秋 利郎

政府は経済財政諮問会議にて、社会保障給付費が2040年度には現在の約1.57倍の約190兆円に上るとの推計を示した。給付と負担の見直し求められる。ルビアの空き店舗を利用した「子育てひろば」及び「子育てあきる野っ子」及び「子育てステーションこころの」の運営費とそれに対する補助金は。

担はおおよそ3410万円となる。施設借上料の合計約3560万円には補助はない。

Q

今年市内の特別養護老人ホームが新築移転に伴い20床増床するに当たり、地域福祉推進交付金として東京都から5000万円が当市に交付されたと聞く。22年後には高齢者人口が37%を超えることから、住所地特例等検討の上、この制度を利用し特養の設置を一考されたらいかがか。

Q

事業委託料の合計が6351万8000円。国から3分の1、東京都から3分の1の交付金が基準額内で交付されるので約2820万円、利用者の負担金を120万円と見込むと、市の負担金は。

A

第7期介護保険事業計画策定委員会で、特養はすでに充足しており、新たな整備は行わないことと結論付けている。今後、市民のニーズ等を踏まえつつ、介護サービスの基盤整備の必要性について介護保険推進委員会で議論していく。



市議のQ&A

No.2

第3回議会報告会

議員と話そう、みんなで話そう

子育てしていて感じること・望むことを、
 お子さんを遊ばせながら、気軽に議員と話しませんか？

日時：10月6日(土)午前10時30分から1時間程度
 場所：子育てステーション「こころの」研修室(ルピア2階)
 対象：子育て中のお父さんお母さんなど
 内容：第一部：子育てに関する議会報告をわかりやすく
 第二部：子育てで感じること・望むこと
 申込み：不要。直接会場にお越しください。
 主催：あきる野市議会
 問合せ：議会事務局 042-558-1111(内線2111)



請願・陳情の提出方法

9月定例会議では8月27日(月)までに提出された請願・陳情を審査します。

〔請願〕
 市議会議員の紹介が必要で、議長が受理し、各常任委員会に付託され審査されます。議会最終日に各常任委員長が審査結果を報告し、採択・不採択を決定します。
 〔陳情〕
 市議会議員の紹介は不要です。取り扱いについては、請願と同じです。

〔書き方〕

●請願(陳情)の趣旨、理由については、できるだけ簡潔に書いてください。また、場所などの表示が必要なのは、図面を付けてください。

〇〇〇に関する請願(陳情)

1. 趣旨
 2. 理由

紹介議員 〇〇〇 氏
 平成 年 月 日
 請願(陳情)者
 住 所 名
 氏 名 〇〇 外 名
 電話番号 〇〇〇 股
 あきる野市議会議員

●2名以上で請願(陳情)を行う場合は、住所・氏名を書いた署名簿を添えてください。なお署名者がその請願(陳情)の趣旨に賛同していることがわかるように、各署名簿に住所、趣旨、理由を記載してください。

〔提出先〕

あきる野市役所6階議会事務局に、直接持参してください。
 受付時間：平日8時30分～17時15分

詳しくは議会事務局までお問い合わせください。
 TEL(0558)11111

あきる野市議会活動レポート

秋川流域がん対策推進議員連盟総会



5月21日に公立阿伎留医療センターで、がん検診受診率向上などを目的とした「秋川流域がん対策推進議員連盟」の総会が開催され、議員が出席しました。総会后、同センター呼吸器外科部長三浦弘之氏による記念講演が行われました。

福祉文教委員会 市内視察



福祉文教委員会では、6月14日に介護老人保健施設リハビリパークあきる野を視察しました。担当職員の説明を受けながら、施設を見学しました。

東京都三市収益事業組合視察



6月29日に構成自治体の議会として東京都三市収益事業組合への視察を行いました。江戸川競走場内を見学し、担当職員から事業運営等の状況について説明を受けました。

東京都・あきる野市合同風水害対策訓練



6月24日に戸倉しよらマテラスで東京都・あきる野市合同風水害対策訓練が行われ、議員が参加しました。当日は、土砂災害警戒情報が発表されたことを想定し、現地にあきる野市議会災害対策支援本部を設置、参集訓練等を行いました。

No.3

議員研修会を開催しました。

「議員選出監督委員の在り方について」

平成29年の地方自治法の改正で、「条例で議員のうちから監督委員を選任しないことができる」とされました。これを受けて市議会では、4月18日に所沢市議会桑島健也議員をお招きし、議会選出監督委員についての議員研修会を開催しました。



「議員定数と報酬について」

これまで市議会では、議員定数と報酬について議員全員協議会において議論してきました。その議論をさらに深めるため、4月27日に会津若松市議会目黒章三郎議長をお招きし、議員定数と報酬についての議員研修会を開催しました。今後も、あきる野市議会議員の定数と報酬はどうあるべきか、協議を重ねてまいります。



No.4

ようこそあきる野市へ
議会だより行政視察受け入れ状況

あきる野市議会では、議会のリニューアルや編集方法について、全国各地の議会から行政視察の受け入れを行っています。視察では、広報広聴委員が説明を行い、質疑応答や意見交換を行うことで、スキルアップの場にもなっています。



日程	議会	視察人数
2月5日(月) 9:30~11:30	佐賀県佐賀市議会 議会広報広聴委員会	12人
4月16日(月) 10:00~12:00	小平市議会(会派合同)	7人
5月8日(火) 13:00~15:00	三重県いなべ市議会 議会広報編集委員会	7人
5月9日(水) 14:30~16:00	茨城県潮来市議会 議会広報編集委員会	7人
5月10日(木) 14:30~16:00	三重県伊勢市議会 議会のあり方 調査特別委員会・広報検討分科会	7人
5月30日(水) 13:30~15:30	群馬県渋川市議会 議会報編集委員会	9人
6月26日(火) 14:00~15:30	西東京市議会 議会報編集委員会	11人
7月10日(火) 14:00~16:00	山形県河北町議会 広報広聴常任委員会	4人
7月25日(水) (予定)	北海道伊達市議会 広報常任委員会	9人

平成30年7月18日現在